



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
 コード番号 6495 URL <http://www.miyairi-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 市川 浩
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3535-5575

平成30年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,888	8.3	57	50.6	101	8.5	104	47.8
29年3月期	4,514	12.0	117	44.4	111	66.2	199	13.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.18		2.5	1.3	1.2
29年3月期	4.18		5.1	1.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,735	4,088	46.8	85.53
29年3月期	7,103	3,927	55.3	82.16

(参考) 自己資本 30年3月期 4,088百万円 29年3月期 3,927百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	203	743	993	488
29年3月期	67	212	392	443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.00	1.00	47	23.9	1.2
30年3月期		0.00		1.00	1.00	47	45.9	1.2
31年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		95.6	

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	5.2	50	34.0	45	40.1	40	51.4	0.84
通期	5,500	12.5	120	107.8	110	8.2	100	4.1	2.09

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	48,849,935 株	29年3月期	48,849,935 株
期末自己株式数	30年3月期	1,047,709 株	29年3月期	1,047,708 株
期中平均株式数	30年3月期	47,802,227 株	29年3月期	47,802,227 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的な考え方	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、行政への信頼感が低下し国内政治の不安定性が増してきております。また、海外においても、欧米の経済は概ね順調な回復基調にありますが、北朝鮮や中東の地政学リスクの存在、英国のEU離脱問題、米国の対外政策の動向等、各国の政治が世界経済におよぼすリスクが高まっており、総じて先行きへの不透明感が強く、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、黄銅弁関連製品が2,786百万円(前年同期比3.9%増)、鉄鋼弁関連製品が1,245百万円(前年同期比14.7%増)、その他112百万円(前年同期比28.0%減)、作業層が743百万円(前年同期比26.0%増)となり、合計で4,888百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

黄銅弁のうち、LPガス容器用弁は新容器切替え、再検査需要低迷を背景として、売上高は1,867百万円(前年同期比1.9%減)となりました。一方で、LPGバルク貯槽用付属機器は550百万円(前年同期比22.8%増)、設備用は363百万円(前年同期比10.2%増)と順調に推移しました。

鉄鋼弁のうち、設備用は591百万円(前年同期比47.3%増)、LPGバルク貯槽用付属機器は234百万円(前年同期比9.5%増)、車載用は159百万円(前年同期比12.9%増)と、いずれも売上高が増加しましたが、船舶用は当社製品が使用されている船舶建造数の減少に伴い223百万円(前年同期比20.8%減)と売上高が減少しました。

製品群・用途区分別の売上高、売上構成比、対前年同期比較増減は、以下の表のとおりです。

製品群	用途区分	第72期		第73期(当期)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
黄銅弁	LPガス容器用弁	1,902	42.2	1,867	38.2	△35	△1.9
	設備用	330	7.3	363	7.4	33	10.2
	バルク付属機器	448	9.9	550	11.3	102	22.8
	その他	1	0.0	5	0.1	4	431.1
	小計	2,681	59.4	2,786	57.0	104	3.9
鉄鋼弁	設備用	401	8.9	591	12.1	189	47.3
	車載用	141	3.1	159	3.3	18	12.9
	船舶用	282	6.3	223	4.6	△58	△20.8
	バルク付属機器	213	4.7	234	4.8	20	9.5
	その他	46	1.0	36	0.7	△9	△21.5
	小計	1,086	24.0	1,245	25.5	159	14.7
その他	その他	156	3.5	112	2.3	△43	△28.0
	層売上高	590	13.1	743	15.2	153	26.0
	合計	4,514	100.0	4,888	100.0	373	8.3

損益面につきましては、LPガス容器用弁をはじめとする黄銅弁の主要原材料である黄銅材の価格が年初から上昇し材料費が高値で推移したこと、従業員の待遇改善に伴う人件費の増加、および消耗品費、荷造費等の諸掛が上昇したこと等により、収益性が圧迫され、営業利益は57百万円(前年同期比50.6%減)となりました。また、営業外収益に保険解約返戻金38百万円を計上したことにより経常利益は101百万円(前年同期比8.5%減)となり、さらに、特別利益に固定資産売却益30百万円を計上したことにより、当期純利益は104百万円(前年同期比47.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、853百万円増加して3,982百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加41百万、商品及び製品の増加571百万円および原材料及び貯蔵品の増加142百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、778百万円増加して4,752百万円となりました。これは主に、建物(純額)の増加262百万円および建設仮勘定の増加434百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、1,631百万円増加して8,735百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、697百万円増加して2,558百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加345百万円、未払金の増加110百万円および設備関係支払手形の増加132百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、773百万円増加して2,087百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加808百万円による一方で、退職給付引当金の減少63百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、1,471百万円増加して4,646百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、160百万円増加して4,088百万円となりました。これは主に、当期純利益104百万円およびその他有価証券評価差額金の増加104百万円により増加する一方で、剰余金の配当により47百万円減少したためです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の55.3%から46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して45百万円増加し、当事業年度末には488百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は203百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益132百万円、仕入債務の増加額131百万円および保険解約返戻金の受取額255百万円により増加する一方で、たな卸資産の増加額730百万円により減少するものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は743百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入103百万円により増加する一方で、投資有価証券の取得による支出170百万円および有形固定資産の取得による支出671百万円により減少するものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は993百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額345百万円および長期借入金の借入れによる収入1,000百万円により増加する一方で、長期借入金の返済による支出290百万円および配当金の支払額47百万円により減少するものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、引き続き、材料費や人件費の上昇に伴う利益率の低下が懸念されますが、これに対処すべく、黄銅および鉄鋼製品の販売価格の値上げ、LNG用弁を中心とする低温弁の標準製品化、食品加工用製品の開発等により売上高増強を図ります。また、海外OEM生産による不採算製品の圧縮・撲滅、外注部品加工の内製化、生産管理体制の強化、設備見直しによる生産効率化等の施策を着実に実行することにより、収益力を強化していきます。加えて、本年よりLPGバルク貯槽用付属機器の交換需要が本格化するため、更なる増産に努め即納体制を確立し売上高の増強を図ります。

現時点における次期の業績予想は、売上高5,500百万円(当期4,888百万円)、営業利益120百万円(当期57百万円)、経常利益110百万円(当期101百万円)、当期純利益100百万円(当期104百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、利益配当にあたっては事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました配当予想のとおり、1株につき1円とさせていただきます。予定です。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、当社設立70周年記念配当として1円を増配し、期末2円、年間2円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,311	588,812
受取手形	264,938	248,351
売掛金	801,428	839,530
商品及び製品	1,116,915	1,688,375
仕掛品	38,061	55,315
原材料及び貯蔵品	316,318	458,516
前渡金	4,441	1,709
前払費用	11,512	13,227
繰延税金資産	25,846	39,695
その他	3,737	50,366
貸倒引当金	△1,417	△1,398
流動資産合計	3,129,095	3,982,501
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,321	377,405
構築物(純額)	44,289	65,842
機械及び装置(純額)	324,450	320,617
車両運搬具(純額)	601	418
工具、器具及び備品(純額)	20,969	42,757
土地	2,506,900	2,441,000
リース資産(純額)	14,626	38,658
建設仮勘定	264,894	699,669
有形固定資産合計	3,292,053	3,986,369
無形固定資産		
ソフトウェア	4,972	11,434
リース資産	18,097	5,424
その他	2,810	2,810
無形固定資産合計	25,879	19,669
投資その他の資産		
投資有価証券	223,203	540,641
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,020	520
破産更生債権等	251,937	248,569
保険積立金	234,500	66,078
繰延税金資産	140,312	82,060
その他	53,160	53,382
貸倒引当金	△248,040	△244,672
投資その他の資産合計	656,104	746,590
固定資産合計	3,974,037	4,752,629
資産合計	7,103,133	8,735,131

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	324,318	414,356
買掛金	274,422	316,334
短期借入金	564,980	910,002
1年内返済予定の長期借入金	290,610	191,310
リース債務	14,158	11,497
未払金	213,523	324,061
未払費用	54,051	83,313
未払法人税等	8,119	44,991
前受金	6,700	309
預り金	5,965	7,094
前受収益	1,428	1,428
賞与引当金	61,233	78,843
設備関係支払手形	40,699	173,519
その他	1,148	1,712
流動負債合計	1,861,358	2,558,774
固定負債		
長期借入金	168,810	977,500
リース債務	18,081	36,531
再評価に係る繰延税金負債	735,183	731,471
退職給付引当金	342,493	278,547
役員退職慰労引当金	49,190	61,315
その他	370	2,417
固定負債合計	1,314,129	2,087,783
負債合計	3,175,487	4,646,557

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,993,096	1,993,096
利益剰余金		
利益準備金	4,780	9,560
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	376,392	412,722
利益剰余金合計	381,172	422,283
自己株式	△157,214	△157,214
株主資本合計	2,217,054	2,258,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,262	131,741
土地再評価差額金	1,683,328	1,698,666
評価・換算差額等合計	1,710,590	1,830,408
純資産合計	3,927,645	4,088,573
負債純資産合計	7,103,133	8,735,131

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,817,781	4,088,659
商品売上高	106,690	56,251
作業くず売上高	590,041	743,579
売上高合計	4,514,514	4,888,490
売上原価		
製品期首たな卸高	336,229	594,145
商品期首たな卸高	1,400	1,000
当期製品製造原価	3,848,316	3,979,760
当期商品仕入高	78,533	50,110
合計	4,264,480	4,625,015
製品期末たな卸高	594,145	650,907
商品期末たな卸高	1,000	4,008
売上原価合計	3,669,335	3,970,100
売上総利益	845,179	918,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	65,434	92,700
販売運賃	53,282	54,017
役員報酬	71,100	76,800
従業員給料及び手当	173,534	222,085
退職給付費用	7,828	15,242
役員退職慰労引当金繰入額	16,943	20,125
賞与引当金繰入額	10,649	16,280
賞与	14,143	21,642
福利厚生費	42,115	52,443
減価償却費	6,836	8,358
不動産賃借料	38,285	45,815
支払手数料	72,157	64,811
その他	155,839	170,302
販売費及び一般管理費合計	728,152	860,622
営業利益	117,026	57,767

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	46	39
受取配当金	3,079	3,832
不動産賃貸料	7,786	5,883
スクラップ売却益	1,809	3,745
保険解約返戻金	5,345	38,791
損害保険金収入	—	7,723
雑収入	5,777	3,151
営業外収益合計	23,844	63,168
営業外費用		
支払利息	8,028	9,331
社債利息	76	—
手形売却損	9,625	6,556
為替差損	860	65
製品補償費用	4,598	—
訴訟関連費用	3,639	—
雑損失	2,709	3,116
営業外費用合計	29,537	19,069
経常利益	111,333	101,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71,943	3,367
役員退職慰労引当金戻入額	17,279	—
固定資産売却益	—	30,601
補助金収入	48,486	—
特別利益合計	137,708	33,969
特別損失		
固定資産除却損	1,665	3,613
事業撤退損	24,043	—
特別損失合計	25,708	3,613
税引前当期純利益	223,333	132,221
法人税、住民税及び事業税	8,773	29,340
法人税等調整額	14,956	△1,369
法人税等合計	23,729	27,970
当期純利益	199,604	104,250

(製造原価明細書)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,337,111	59.6	2,827,934	62.6
II 労務費		923,272	23.5	959,283	21.3
III 経費		662,839	16.9	725,451	16.1
当期総製造費用		3,923,223	100.0	4,512,669	100.0
期首仕掛品、半製品たな卸高		493,211		559,832	
合計		4,416,434		5,072,501	
期末仕掛品、半製品たな卸高		559,832		1,088,775	
他勘定振替高		8,285		3,965	
当期製品製造原価		3,848,316		3,979,760	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 ※1 経費に含まれている主なものは外注加工費88,233千円、減価償却費81,467千円、消耗品費97,936千円、賃借料23,104千円等であります。	原価計算の方法 部門別総合原価計算による実際原価計算であります。 ※1 経費に含まれている主なものは外注加工費103,202千円、減価償却費77,868千円、消耗品費108,467千円、賃借料27,586千円等であります。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	—	—	—	—	229,370	229,370	△157,214	2,065,252
当期変動額									
剰余金の配当				—	4,780	△52,582	△47,802		△47,802
当期純利益						199,604	199,604		199,604
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	4,780	147,021	151,802	—	151,802
当期末残高	1,993,096	—	—	—	4,780	376,392	381,172	△157,214	2,217,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△309	1,683,328	1,683,018	3,748,271
当期変動額				
剰余金の配当				△47,802
当期純利益				199,604
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,571	—	27,571	27,571
当期変動額合計	27,571	—	27,571	179,373
当期末残高	27,262	1,683,328	1,710,590	3,927,645

(株)宮入バルブ製作所(6495)平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,993,096	-	-	-	4,780	376,392	381,172	△157,214	2,217,054
当期変動額									
剰余金の配当					4,780	△52,582	△47,802		△47,802
当期純利益						104,250	104,250		104,250
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△15,337	△15,337		△15,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4,780	36,330	41,110	△0	41,110
当期末残高	1,993,096	-	-	-	9,560	412,722	422,283	△157,214	2,258,165

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,262	1,683,328	1,710,590	3,927,645
当期変動額				
剰余金の配当				△47,802
当期純利益				104,250
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△15,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,479	15,337	119,817	119,817
当期変動額合計	104,479	15,337	119,817	160,928
当期末残高	131,741	1,698,666	1,830,408	4,088,573

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	223,333	132,221
減価償却費	90,397	87,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,499,176	△3,387
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,391	17,610
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△13,400	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25,359	△63,946
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,797	12,125
受取利息及び受取配当金	△3,126	△3,872
支払利息	8,104	9,331
保険解約返戻金	-	△38,791
補助金収入	△48,486	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△30,601
固定資産除却損	1,665	3,613
売上債権の増減額(△は増加)	193,760	△2,789
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,261	△730,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,561	131,950
事業撤退損	24,043	-
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△46,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,887	-
割引手形の増減額(△は減少)	△92,476	△18,724
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,426,868	3,367
その他	△15,595	94,615
小計	△105,564	△447,410
利息及び配当金の受取額	3,143	3,871
利息の支払額	△7,957	△9,541
保険解約返戻金の受取額	-	255,142
補助金の受取額	48,486	-
法人税等の支払額	△5,374	△5,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,266	△203,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△879	△170,897
有形固定資産の取得による支出	△427,675	△671,468
有形固定資産の売却による収入	-	103,297
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△9,380
定期預金の増減額(△は増加)	146,000	4,000
貸付金の回収による収入	72,378	-
その他	△975	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,271	△743,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	404,980	345,021
長期借入れによる収入	320,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△252,070	△290,610
社債の償還による支出	△20,000	-
配当金の支払額	△46,687	△47,203
その他	△13,312	△14,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,910	993,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,371	45,501
現金及び現金同等物の期首残高	329,939	443,311
現金及び現金同等物の期末残高	443,311	488,812

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～38年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

特定の容器用弁に対する対応のため、将来において当社が負担すると合理的に見積可能な額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給見込額を計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段 金利スワップ

② ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替相場や金利の市場変更によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、大規模な設備投資計画を契機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、その設備投資効果や利益貢献は長期的かつ安定的に推移することが予想されるため、費用収益対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25,376千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業は、高圧ガス用バルブおよび関連機器類の製造、販売等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	82.16円	85.53円
1株当たり当期純利益	4.18円	2.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	199,604	104,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,604	104,250
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802

(重要な後発事象)

(従業員持株会支援信託E S O Pの導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は本日、平成30年5月8日開催の取締役会において従業員の経営参画意識の高揚と企業価値向上に係るインセンティブの付与および福利厚生の実施を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入と、それに伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。なお、詳細につきましては、本日開示の「従業員持株会支援信託E S O Pの導入に関するお知らせ」および「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。